

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,515,606</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,810,565</b>
現金及び預金	404,526	支払手形	2,020,293
受取手形	1,501,940	買掛金	609,747
売掛金	2,094,221	短期借入金	3,631,600
有価証券	798	リース債務	20,214
商品	11,756	未払金	406,884
製品	1,270,778	未払法人税等	15,574
原材料・貯蔵品	133,448	預り金	2,399
仕掛品	64,620	短期設備支払手形	91,248
前払費用	24,982	その他	12,602
未収入金	23,621	<b>固 定 負 債</b>	<b>556,793</b>
その他	67,275	リース債務	66,166
貸倒引当金	△ 82,364	繰延税金負債	16,401
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,194,905</b>	退職給付引当金	451,949
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,768,947</b>	債務保証損失引当金	20,050
建物	629,005	その他	2,226
構築物	151,150	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,367,358</b>
機械装置	581,534	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両運搬具	1,439	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,328,512</b>
工具器具及び備品	109,767	資本金	800,000
土地	1,173,329	資本剰余金	300,000
リース資産	85,546	資本準備金	300,000
建設仮勘定	37,174	利益剰余金	240,226
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>40,447</b>	その他利益剰余金	240,226
電話加入権	11,425	特別償却準備金	9,566
その他	29,022	繰越利益剰余金	230,660
<b>投資その他の資産</b>	<b>385,510</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△11,714</b>
投資有価証券	149,547	評価・換算差額等	14,641
関係会社株式	161,760	その他有価証券評価差額金	14,641
差入保証金	37,080	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,343,153</b>
破産更生債権等	179,917	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>8,710,512</b>
その他	105,674		
貸倒引当金	△248,469		
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,710,512</b>		

## 損 益 計 算 書

(自 平成20年4月 1日 )  
(至 平成21年3月31日 )

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		11,774,118
売 上 原 価		9,477,100
売 上 総 利 益		2,297,017
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,435,549
営 業 損 失		138,531
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,698	
保 険 配 当 金 収 入	1,803	
業 務 受 託 料 収 入	11,910	
鉄 屑 処 分 収 入	39,601	
そ の 他	51,027	113,041
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,159	
そ の 他	47,381	129,541
経 常 損 失		155,031
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	61,012	
そ の 他	81	61,094
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	5,254	
固 定 資 産 除 却 損	33,287	
減 損 損 失	45,937	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61,101	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	20,050	
そ の 他	26,237	191,867
税 引 前 当 期 純 損 失		285,805
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,718	
法 人 税 等 調 整 額	5,260	17,978
当 期 純 損 失		303,784

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月 1日)  
(至 平成21年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩			
特 別 償 却 準 備 金 の 積 立			
当 期 純 損 失 (△)			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	1,805	561,039	562,845	△11,561	1,651,283
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△18,834	△18,834		△18,834
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	△1,270	1,270	—		—
特 別 償 却 準 備 金 の 積 立	9,031	△9,031	—		—
当 期 純 損 失 (△)		△303,784	△303,784		△303,784
自 己 株 式 の 取 得				△153	△153
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	7,761	△330,379	△322,618	△153	△322,771
当 期 末 残 高	9,566	230,660	240,226	△11,714	1,328,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	16,507	16,507	1,667,790
当期変動額			
剰余金の配当			△18,834
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
当期純損失(△)			△303,784
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,866	△1,866	△1,866
当期変動額合計	△1,866	△1,866	△324,637
当期末残高	14,641	14,641	1,343,153

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方式により算定)
- (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ28,446千円増加しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産除く) … 定率法
  - なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
  - 建物  
7年～50年
  - 機械装置  
12年
- (2) 無形固定資産 (リース資産除く) … 定額法
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

- ① 一般債権……貸倒実績率によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度において負担すべき賞与見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

(追加情報)

当社は、当事業年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行しました。これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。これに伴い、数理計算上の差異(161,309千円の退職給付債務の減額)が発生しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額 20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。

これにより、税引前当期純損失が 20,050千円増加しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	460,404千円
短期金銭債務	190,128千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,769,104千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
受取手形	100,009千円
建物	495,766千円
構築物	385千円
機械装置	18,185千円
土地	1,111,106千円
投資有価証券	120,500千円
計	1,845,953千円
担保付債務	
短期借入金	3,631,600千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	20,770千円
子会社の金融機関からの借入に対する保証	166,660千円
子会社のリース債務に対する保証	6,708千円
5. 受取手形割引高	1,298,494千円
6. 受取手形裏書譲渡高	23,397千円

## (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1,054,770千円
仕入高	2,127,072千円
営業取引以外の取引高	13,382千円

## 2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
土木製品製造設備 (宮崎工場)	建物、構築物、機械 装置、工具器具及び 備品	宮崎県宮崎市

当社は、製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産毎にグルーピングをしております。

上記の資産グループについては、平成21年3月27日の取締役会決議において工場を閉鎖する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,937千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

1, 0 0 1, 7 0 1株

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産（全て評価性引当額1,745,553千円）の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は特別償却準備金であります。

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九コン販売株式会社	所有 直接 88.9%	役員 の 兼任2名  当 社 製 品 の 販 売	コン ク リ ー ト 製 品 の 販 売 (注) 1	1,031,147	受 取 手 形  売 掛 金	43,230  222,559
子会社	株式会社ヤマウトラスト	所有 直接 100%	役員 の 兼任3名  当 社 製 品 の 製 造 請 負	コン ク リ ー ト 製 品 の 製 造 委 託 (注) 1	1,185,897	未 払 金	88,256
子会社	大分フジ株式会社	所有 直接 66.7%	役員 の 兼任1名  当 社 製 品 の 販 売	債 務 保 証 (注) 2	166,660	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。  
2. 銀行借入について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取等はありません。  
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1 6 4 円 9 9 銭
2. 1株当たり当期純損失	6 7 円 4 3 銭

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,540,987</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,778,454</b>
現金及び預金	1,062,432	支払手形及び買掛金	2,905,807
受取手形及び売掛金	3,932,491	短期借入金	4,219,996
有価証券	798	リース債務	20,214
たな卸資産	1,565,736	未払金	453,050
その他	68,110	未払法人税等	37,521
貸倒引当金	△88,581	賞与引当金	6,635
		その他	135,229
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,408,919</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>791,146</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,935,700</b>	長期借入金	171,081
建物及び構築物	795,986	リース債務	76,207
機械装置及び運搬具	585,842	繰延税金負債	16,412
土地	1,315,747	退職給付引当金	461,681
リース資産	85,546	役員退職慰労引当金	42,960
建設仮勘定	41,209	債務保証損失引当金	20,050
その他	111,368	その他	2,753
<b>無形固定資産</b>	<b>94,841</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,569,600</b>
のれん	42,608	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	10,146	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,366,323</b>
その他	42,086	資本金	800,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>378,376</b>	資本剰余金	300,000
投資有価証券	205,617	利益剰余金	278,038
その他	434,346	自己株式	△11,714
貸倒引当金	△261,586	評価・換算差額等	△4,679
		その他有価証券評価差額金	△4,679
		少数株主持分	18,662
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,949,907</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,380,306</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>9,949,907</b>

## 連結損益計算書

(自 平成20年4月 1日 )  
(至 平成21年3月31日 )

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		13,328,329
売 上 原 価		10,496,518
売 上 総 利 益		2,831,811
販売費及び一般管理費		2,965,143
営 業 損 失		133,332
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	10,050	
保険配当金収入	3,890	
鉄屑処分収入	39,601	
その他の	90,449	143,992
営 業 外 費 用		
支払利息	91,438	
その他の	53,203	144,642
経 常 損 失		133,982
特 別 利 益		
固定資産売却益	61,012	
貸倒引当金戻入額	547	
関係会社株式売却益	68,886	
その他の	81	130,527
特 別 損 失		
固定資産売却損	5,285	
固定資産除却損	33,353	
減損損失	45,937	
貸倒引当金繰入額	61,101	
債務保証損失引当金繰入額	20,050	
投資有価証券評価損	27,873	
その他の	3,513	197,114
税金等調整前当期純損失		200,568
法人税、住民税及び事業税	34,935	
法人税等調整額	14,200	49,136
少数株主利益		4,897
当期純損失		254,602

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月 1日 )  
(至 平成21年3月31日 )

(千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	551,475	△11,561	1,639,913
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△18,834		△18,834
当期純損失(△)			△254,602		△254,602
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△273,436	△153	△273,589
当 期 末 残 高	800,000	300,000	278,038	△11,714	1,366,323

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	10,521	10,521	251	1,650,686
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△18,834
当期純損失(△)				△254,602
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,201	△15,201	18,411	3,210
当期変動額合計	△15,201	△15,201	18,411	△270,379
当 期 末 残 高	△4,679	△4,679	18,662	1,380,306

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

  - 有限会社ヤマウ・アサヒ
  - 株式会社ヤマウトラスト
  - 九コン販売株式会社
  - メック株式会社
  - クリエイティブ・モールド株式会社
  - 光洋システム機器株式会社
  - 大分フジ株式会社

大分フジ株式会社は平成21年1月に全株式を取得し連結の範囲に含めております。

株式会社ピオ及び株式会社ピオテックの全保有株式を平成21年3月に売却した事により連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 

該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
      - b その他有価証券
        - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産
      - a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
      - b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
  - (会計方針の変更)
 

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ28,446千円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）…定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物  
7年～50年  
機械装置  
12年

② 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権……貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

（追加情報）

当社は、当連結会計年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行しました。これに伴い過去勤務債務（93,034千円の退職給付債務の増額）が発生しております。また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。これに伴い、数理計算上の差異（161,309千円の退職給付債務の減額）が発生しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額 20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。

これにより、税金等調整前当期純損失が 20,050千円増加しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、主として5年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5, 8 1 3, 6 7 7千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
受取手形	1 0 0, 0 0 9千円
建物及び構築物	5 0 9, 9 5 2千円
機械装置及び運搬具	1 8, 1 8 5千円
土地	1, 2 5 3, 5 2 4千円
投資有価証券	1 2 0, 5 0 0千円
計	2, 0 0 2, 1 7 1千円
担保付債務	
短期借入金	4, 0 0 9, 3 9 6千円
長期借入金	2 5, 5 4 1千円
計	4, 0 3 4, 9 3 7千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	2 0, 7 7 0千円
4. 受取手形割引高	1, 4 3 1, 9 3 0千円
5. 受取手形裏書譲渡高	4 1, 8 6 7千円

(連結損益計算書に関する注記)

## 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
土木製品製造設備 (宮崎工場)	建物、構築物、機械 装置、工具器具及び 備品	宮崎県宮崎市

当社グループは、製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産毎にグルーピングをしております。

上記の資産グループについては、平成21年3月27日の取締役会決議において工場を閉鎖する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,937千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数
- |         |            |
|---------|------------|
| 普通株式    | 5,506,000株 |
| 第1回優先株式 | 2,000,000株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,506	1.000	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回優先株式	14,328	7.164	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 169円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 56円51銭  |